



平成17年3月期

決算短信(連結)

平成17年5月25日

上場会社名 株式会社りそなホールディングス
コード番号 8308

上場取引所(所属部) 大証市場第一部
東証市場第一部

(URL <http://www.resona-hd.co.jp>)

本社所在都道府県 大阪府

代表者 取締役兼代表執行役社長 川田 憲治
問合せ先責任者 執行役財務部長 東 和浩
決算取締役会開催日 平成17年5月25日
米国会計基準採用の有無 無

TEL 03-3287-2131
特定取引勘定設置の有無 有

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	1,076,571	(5.4)	396,467	(-)	365,592	(-)
16年3月期	1,138,199	(9.6)	1,111,877	(-)	1,663,964	(-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	30 40	14 3	-	1.0	36.8
16年3月期	181 05	-	-	2.7	97.7

(注) 持分法投資損益 17年3月期 452百万円 16年3月期 360百万円
期中平均株式数(連結)普通株式 17年3月期 11,366,353,338株 16年3月期 9,190,570,824株
会計処理の方法の変更 無
経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 17年3月期の連結自己資本比率は速報値であります。

	総資産	株主資本	株主資本 比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (第二基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17年3月期	39,563,362	1,186,463	3.0	120 56	9.74
16年3月期	39,841,837	813,055	2.0	151 65	7.74

(注) 期末発行済株式数(連結)普通株式 17年3月期 11,374,820,140株 16年3月期 11,372,800,852株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	555,407	544,800	71,263	2,744,227
16年3月期	762,333	817,162	1,912,702	2,683,520

(4) 連結範囲及び持分法適用に関する事項

連結子会社数 36社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 13社 持分法(新規) 0社 (除外) 2社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	470,000	120,000	110,000
通期	950,000	230,000	200,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円82銭

(注) 上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の12ページを参照してください。

(添付資料)

優先株式 期中平均株式数(連結)及び期末発行済株式数(連結)

	17年3月期		16年3月期	
	期中平均株式数 (連結)	期末発行済株式数 (連結)	期中平均株式数 (連結)	期末発行済株式数 (連結)
	株	株	株	株
甲種第一回優先株式	5,970,000	5,970,000	5,970,000	5,970,000
乙種第一回優先株式	680,000,000	680,000,000	680,000,000	680,000,000
丙種第一回優先株式	120,000,000	120,000,000	120,000,000	120,000,000
丁種第一回優先株式	148,630	146,000	295,382	156,000
戊種第一回優先株式	240,000,000	240,000,000	240,000,000	240,000,000
己種第一回優先株式	80,000,000	80,000,000	80,000,000	80,000,000
第1種第一回優先株式	2,750,000,000	2,750,000,000	1,788,251,366	2,750,000,000
第2種第一回優先株式	2,817,807,861	2,817,807,861	1,832,345,002	2,817,807,861
第3種第一回優先株式	2,750,000,000	2,750,000,000	1,788,251,366	2,750,000,000

(参考)

「17年3月期の連結業績」指標算式

1株当たり当期純利益 . . .

$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益}}{\text{期中平均普通株式数(連結)}}$$

株主資本当期純利益率 . . .

$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益}}{\{(\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$$

総資本経常利益率 . . .

$$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$$

1株当たり株主資本 . . .

$$\frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数(連結)}}$$

「17年3月期の連結業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益(通期) . . .

$$\frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{期末発行済普通株式数(連結)}}$$

1. 企業集団の状況

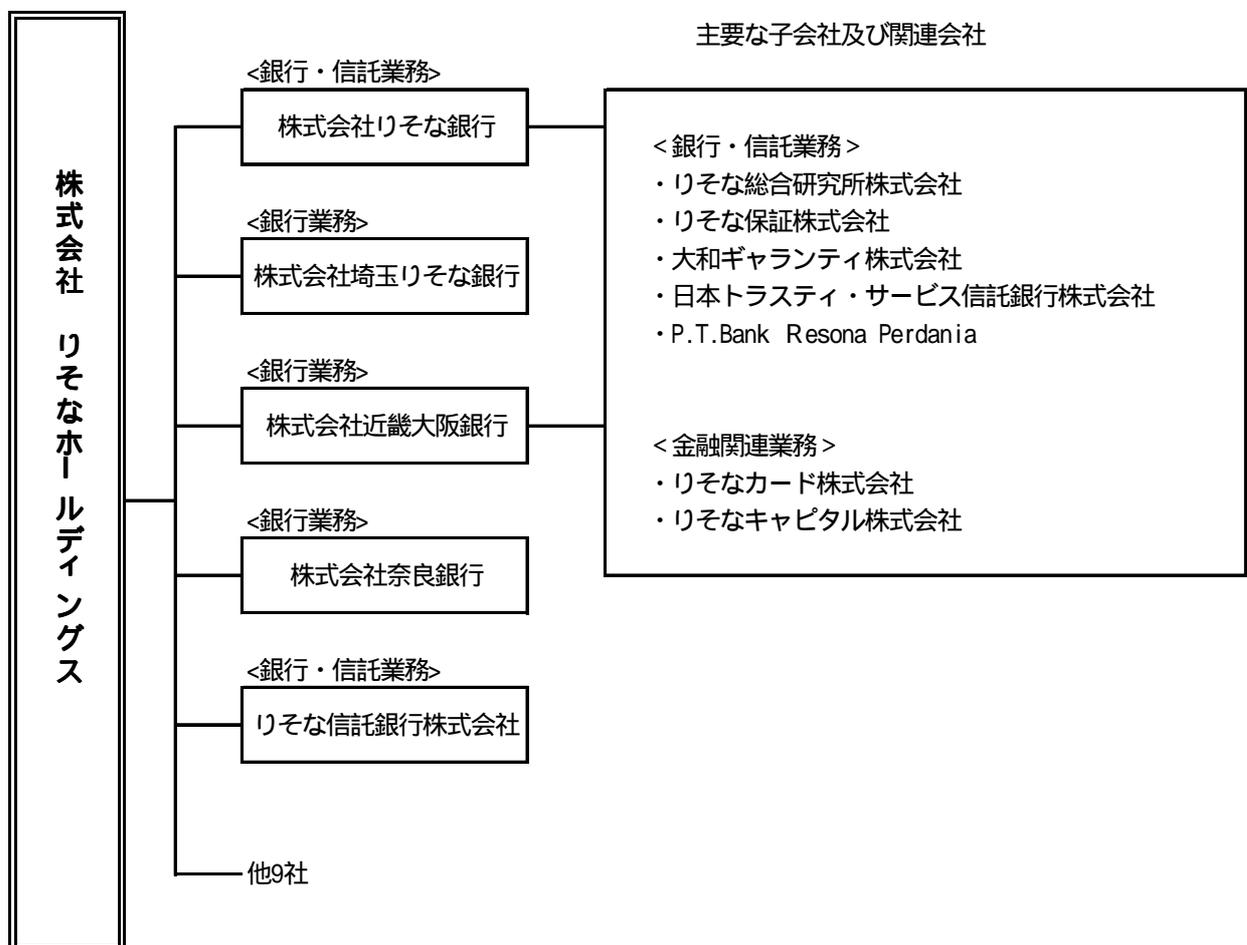
当社は、完全子会社である株式会社りそな銀行、株式会社埼玉りそな銀行、株式会社近畿大阪銀行、株式会社奈良銀行及びりそな信託銀行株式会社等とともに、りそなグループを構成しております。

当連結会計年度におきましては、クレジットカード会社、事務等受託会社等の再編を行うなど、企業価値最大化に向けた諸施策の一環として、子会社、関連会社業務の抜本的な見直しを行って参りました。

この結果、当社グループは、国内連結子会社16社(16年3月末比 12社)、海外連結子会社20社(同 1社)及び持分法適用関連会社2社(同 2社)となりました。

当社グループの組織を図によって示すと次のとおりであります。

【当社グループの事業系統図】



注.平成16年11月18日に株式会社りそな銀行と株式会社奈良銀行は平成18年1月1日を目処に合併することについて基本合意いたしました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、以下の経営理念の下、地域のお客さまを重視する姿勢を徹底することにより、地域社会から信頼され、株主の皆さまや市場からの評価を得られる金融グループを目指すとともに、グループの更なる飛躍に向けた改革に邁進し、企業価値の最大化を目指してまいります。

< りそなグループ経営理念 >

りそなグループは、創造性に富んだ金融サービス企業を目指し、
お客さまの信頼に応えます。
変革に挑戦します。
透明な経営に努めます。
地域社会とともに発展します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループでは、今後とも企業価値向上に向けた財務の一層の健全化と収益力向上を目指した経営改革に努めてまいります。内部留保の蓄積による財務基盤の安定化と返済すべき公的資金の原資確保の観点から、利益の社外流出については抑制することと致しております。

この方針のもと、平成 17 年 3 月期につきましては、優先株式の復配を実現いたしますが、普通株式に関しましては、見送りとさせていただきます。

なお、「集中再生期間」が終結し、「飛躍」に向けた新たなステージに入ることを踏まえ、平成 18 年 3 月期末において、普通株式の復配を実現すべく努めてまいります。

普通株式復配は、公的資金返済を最優先とし、その見通しを一層確実なものとする、健全化計画で掲げた収益力向上のための諸施策を着実に履行することを前提に、同計画において予定している利益剰余金残高を上回る利益剰余金が確保された場合、それを原資として実施することといたします。

なお、期末配当の支払およびその金額等は、平成 18 年 3 月期の当社決算取締役会において正式に協議・決定する予定です。

(従いまして、現時点での配当予想は「未定」とさせていただきます)

(3) 中期的な経営戦略

当社グループは、集中再生期間中(17年3月末まで)におきまして、「持続的な黒字経営への体質転換」、「透明性の高いスピード感ある経営の実現」、「銀行業から金融サービス業への進化」の3つの経営の姿の実現を目指し、抜本的な財務改革やリストラ等の内部改革を断行するとともに、金融サービス業への進化に向けたさまざまな業務施策に挑戦し、あらゆる改革に積極的に取り組んでまいりました。

こうした挑戦の効果などを踏まえ、将来ビジョンとしては「大阪・埼玉・東京を中心とする地域・お客さまから最も支持されるコミュニティ・バンク・グループ」を目指し、「地域とサービスを軸にしたお客さま発・地域発の運営」、「サービスの質とローコスト運営による生産性の徹底追求」、「サービスカルチャーへの転換」を中期的な経営戦略と

してまいります。

(4) 目標とする経営指標

平成 20 年 3 月期のグループ計数目標は以下の通りです。

- ・合算税引前当期利益 グループ： 2,600 億円程度
- ・一人当り業務粗利益 グループ： 約 50 百万円
- ・不良債権比率 グループ： 3%程度

(注 1) グループの計数は、傘下銀行 5 社の単純合算

(注 2) いずれも健全化計画(16 年 11 月公表)にて掲げている計数目標

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループを「集中再生期間」から次なるステージに飛躍させるための最重要課題は、地域やお客さまとの信頼関係の再構築等を通じた収益力の強化にあるものと認識しており、平成 17 年度においては、傘下子銀行それぞれが個社の強化に取り組むことで、グループ企業価値の最大化に努めてまいります。グループ企業価値向上に向け、当社では、子銀行・子会社の経営管理体制の再構築、情報開示の適正性確保等のグループ経営管理・内部統制の強化に向けた体制構築等に取り組んでまいります。

今後、「当社が地域密着型の複数の商業銀行等を束ねるグループ形態」を基本とし、「リストラから営業力強化へ」の計画コンセプトの下、「地域を軸とした運営体制の強化」「サービス業への更なる進化」「システム統合による基盤整備」の 3 つの改革に重点的に取り組んでまいります。

「地域を軸とした運営体制の強化」につきましては、傘下子銀行がそれぞれの地域で存在感を高めることによるグループ企業価値の最大化と、地域に根差した運営体制の更なる進化を目指してまいります。こうした戦略の一環として、奈良地域での当社グループの存在感を高めるために、平成 18 年 1 月を目途としてりそな銀行と奈良銀行が合併いたします。この合併は、奈良県における営業力をより一層強化し、地域やお客さまから最も支持される企業になることを目指すものであります。合併作業につきましても、現在着実に準備を進めており、統合の完遂に向けて引き続き全力で臨んでまいります。

また、「地域」を軸とした新しい運営体制を構築していくために、すでに、りそな銀行と埼玉りそな銀行において開始しております「地域運営」をグループの組織運営上の基本活動と位置づけることで、お客さまとの接点を最重視した運営をより一層徹底してまいります。

「サービス業への更なる進化」につきましては、役員及び従業員の意識の改革、金融ディストリビューター（金融流通業）への転身、アクセスポイント（お客さまとの接点）の改革に取り組んでまいります。人と人とのつながりを重視したサービス企業を目指すため、サービスの原点である「ホスピタリティ」の精神をグループ全体で共有する価値観として浸透させてまいります。また、グループ内の各商業銀行におきましては、各業界におけるトップクラス企業との提携による商品・サービス提供力の強化により、お客さまが求める商品・サービスを、お客さまが望む時に、望む場所で、しかも望む方法で提供しうる金融ディストリビューターへの転身を図ってまいります。さらに、お客さまに満足していただける営業店作りのため、アクセスポイントの改革を実施してまいります。具体的には、営業店事務、融資事務、チャネルなどの改革を進めてまいります。こうした取り組みを実施する事で、ローコスト・オペレーションを確立するとともに、営業店を事務の場からセールスの場にシフトし、営業力の強化を実現してまいります。りそ

な信託銀行におきましては、お客さまに企業年金に関する最良のサービス、最善のソリューションを提供するために、グループ内の各商業銀行との連携を強化するとともに、専門性の高い人材の充実を図り、年金制度の設計・管理業務や資産運用業務の高度化と効率化を進め、サービスの向上に努めてまいります。

「システム統合による基盤整備」につきましては、リそな銀行の平成 17 年度最大の課題の一つとして全力を挙げて取り組んでまいります。システム統合により、全店で統一の商品・サービス提供が行えるなどのお客さまの利便性の向上や、システムの二重開発等がなくなることにより新商品開発が迅速化することでの競争力の向上が見込まれます。また、システムコストの削減や、全店で事務を統一化することによる営業店事務の抜本的効率化、管理会計の再構築を通じた経営管理の強化等を実現してまいります。なお、安全・確実な統合を実現するため、現在慎重に準備を進めており、平成 17 年 5 月から 9 月にかけて段階的に移行実施する予定です。

平成 17 年 3 月末時点で実質 11 社となった傘下銀行を除く国内の子会社・関連会社につきましては、単体でのマーケット競争力の向上、更なる収益力の向上を目指してまいります。規制緩和の進展や異業種からの参入等が加速し、収益機会が拡大するなか、お客さまの多様な金融ニーズへ対応するため、子会社・関連会社については、グループの共通プラットフォームとしての位置づけを明確化するとともに、各傘下銀行とこれまで以上に緊密な連携を行ってまいります。

平成 17 年度は、平成 16 年 11 月に公表いたしました経営健全化計画の実質的な初年度にあたり、様々な施策を実行に移し、軌道に乗せていく大変重要な期間であると認識しております。当社グループは、これからも変革に挑戦してまいります。地域に密着した金融機関としての姿勢や地域のお客さまを大切にすることが方針につきましては、これまで以上に徹底してまいり所存でありますので、何卒、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

(6) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

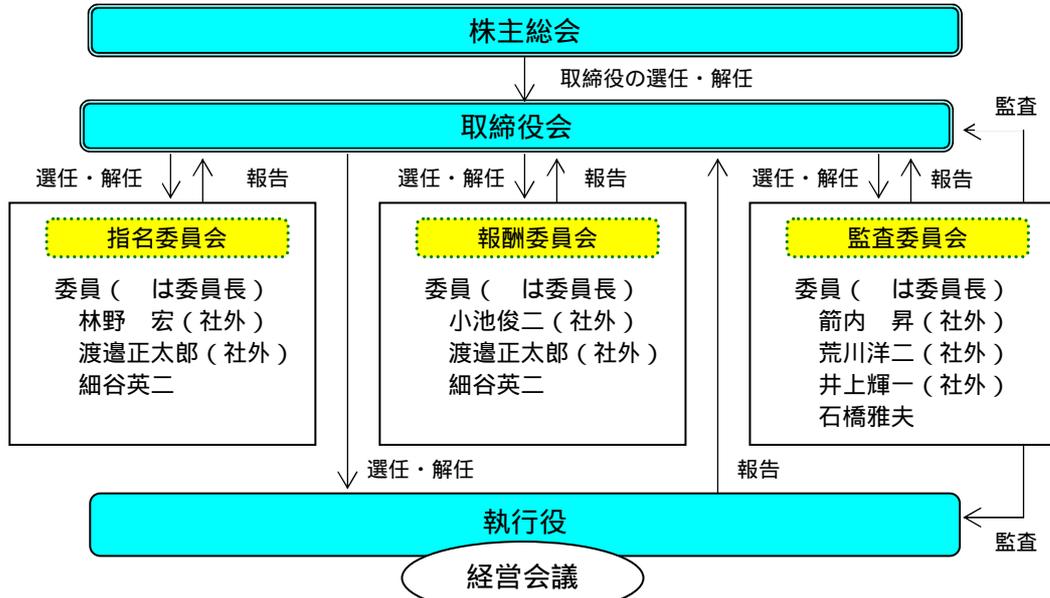
コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

リそなホールディングス（およびりそな銀行）では、平成 15 年 6 月の公的資金の注入を踏まえ、経営の透明性および効率性を確保し、健全で効率的な経営を実践すべく邦銀初となる「委員会等設置会社」経営統治形態としました。グループ外から社外取締役を招聘し、指名、報酬、監査の各委員会のみならず取締役会も社外取締役が過半数の構成となる運営を行うことにより経営の透明性を高めております。経営の監督と執行の機能を取締役と執行役に分離し、迅速な意思決定のため執行役への権限委譲を行う一方、その透明性と客観性を確保するために取締役による監督の強化を図り、りそなグループ経営理念を踏まえた経営に努めてまいります。

コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関及びガバナンス体制

(りそなホールディングス)



取締役会は、取締役9名のうち社外取締役が6名を占めております。指名・報酬委員会は委員3名のうち社外取締役が2名を占めており、監査委員会は委員4名のうち3名が社外取締役となっております。当年度において、取締役会は20回、指名委員会は3回、報酬委員会は3回、監査委員会は19回開催しております。執行におけるプロセスとして、取締役会に付議する事項、並びに執行役が行う決定のうち重要事項については、原則、経営会議で協議することとしております。経営会議は代表執行役及び各業務を担当する執行役により構成され、議論を積極的に行うことにより、重要事項の決定に係る意思決定プロセスの透明性を確保しています。

- 会社と会社の社外取締役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係について

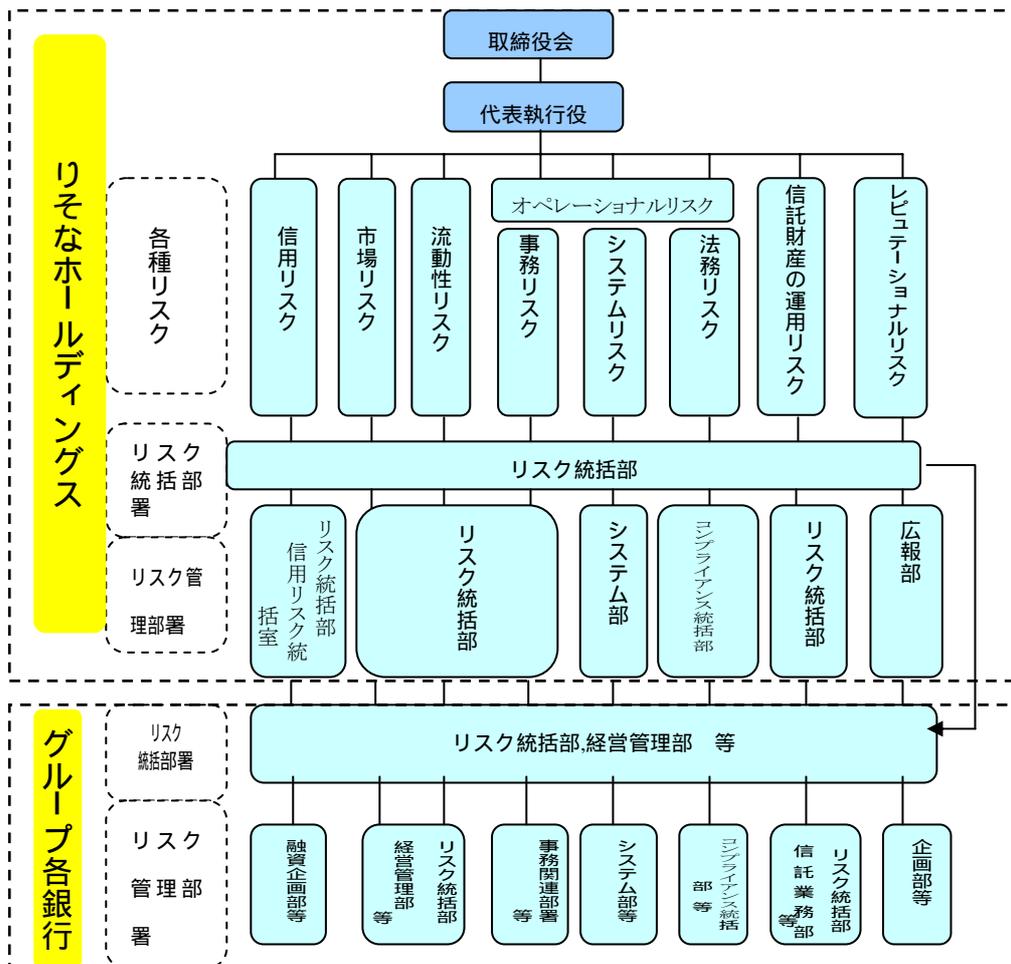
社外取締役の内1名が代表取締役を務める会社との間には当社グループのりそな銀行との間に融資等の銀行取引関係があるとともに、クレジットカード事業の強化を図るため資本・業務提携を行う契約を締結しております。又、りそな銀行との間には融資業務において競業関係がございます。いずれも、取締役会での承認を得ております。

その他の取締役と当社との間には、特別の利害関係はありません。

内部統制システムの整備の状況

コンプライアンス、リスク管理、内部監査等にかかる基本方針を取締役会で決議し、内部統制システムの整備に努めています。当社グループでは、内部統制をより確かなものとするために、本部や営業店などの業務担当部署から独立した内部監査部署が、業務運営の管理態勢の適切性及び有効性などについて、客観的かつ公正に検証・評価し、必要に応じて問題点の改善に向けた提言などを行うこととしております。

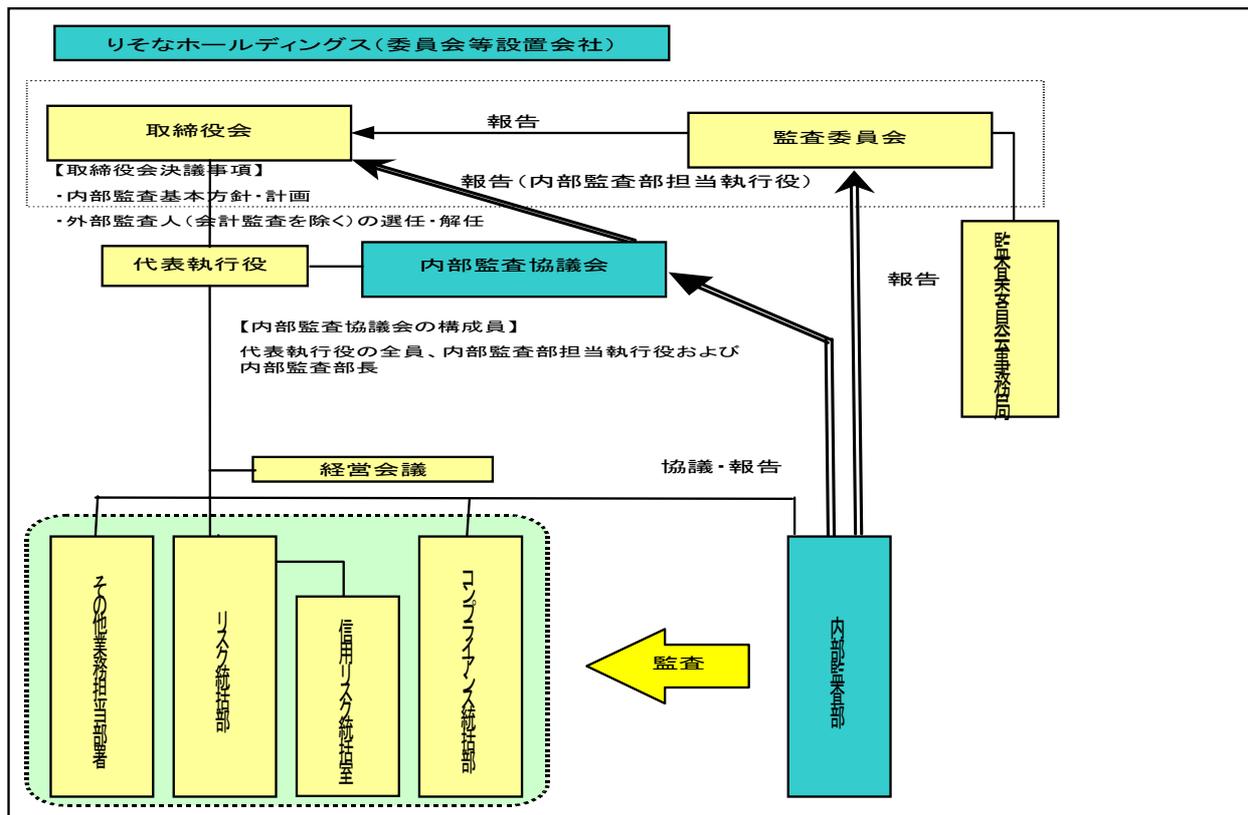
リスク管理体制の整備の状況



当社は、グループにおける統一的なリスク管理体制を確立するために、グループリスク管理方針を定め、リスク管理の統括部署としてリスク統括部を設置しています。リスク統括部は、リスクカテゴリーごとの各リスク管理部署による管理を通じて、統合的にリスクを管理しております。

法令遵守の統括部署としてコンプライアンス統括部を設置しております。重要な意思決定を行う稟議書等については、同部において事前にコンプライアンスチェックによる適法性等の検証を行い、執行役の業務の適切性を確保しております。

内部監査及び監査委員会、会計監査の状況



監査部門として、内部監査を専ら担当する執行役のもと内部監査部を設置し、業務執行部門からの独立性を確保しております。(平成17年4月1日現在、部長以下15名で構成、臨時従業員1名を含む)さらに、内部監査に関する事項を協議する等の機関として、「経営会議」とは別に、代表執行役全員、内部監査部担当執行役ならびに内部監査部長で構成される「内部監査協議会」を設置しております。

内部監査部においては、監査委員会事務局を除く全ての業務および業務担当部署を対象として監査を行ない、問題点の改善に向けた提言を行なうことにより、業務の安定的な維持発展、企業価値の向上に努めております。

内部監査の方針、対象、重点項目等については、監査委員会との協議も踏まえ、各業務に内在するリスクの度合い、各業務担当部署によるリスク管理態勢を勘案の上、監査の効率性ならびに実効性にも配慮した年度の基本計画を策定し、監査委員会に報告の上、取締役会の承認を得ております。

内部監査の結果については、内部監査協議会を経由して取締役会に報告するとともに監査委員会へも報告しております。また、問題点の改善提言に基づく被監査部署の改善状況については、定期的に取り纏めて内部監査協議会に報告するとともに監査委員会へも報告しております。また、内部監査部は会計監査人から監査結果及び監査実施状況等についての報告を定期的に受けているほか、情報交換を随時行うことにより、内部統制上の問題の共有化を図るなど会計監査人との連携に努めております。

尚、平成16年度会計監査は、新日本監査法人と監査法人トーマツとの共同監査体制としており、会計監査業務を執行した公認会計士は以下の通りです。

新日本監査法人	水嶋 利夫 (2年)	監査法人トーマツ	古澤 茂 (1年)
	鈴木 茂夫 (2年)		大森 茂 (1年)
	倉持 政義 (2年)		岸野 勝 (1年)
	(補助者 10名)		(補助者 20名)

* ()内年数は、継続監査年数

監査委員会に関しては、その職務を補助する監査委員会事務局の設置やそのスタッフの執行役からの独立性の確保、執行役等が監査委員会へ報告すべき事項、リスク管理体制やコンプライアンス体制に係る基本方針など、商法等で定められた監査委員会の職務遂行に必要な事項を取締役会で決議しております。これらの取締役会での決議内容ならびに当社の内部統制の状況等を踏まえて監査の基本方針・基本計画を監査委員会で決議し、効率的で実効性のある組織監査に努めております。具体的には、社内の重要会議に出席し、執行役等への定期的なヒアリングの実施、ならびに、執行部門の意思決定を伴う書面閲覧等を通じて得られた情報などを基に監査委員会にて協議を行い、必要に応じて、取締役会等に内部統制システム整備に向けた提言を行っております。

また、会計監査人から監査の結果および監査実施状況等につき定期的に報告を受けているほか、随時意見交換を行うなど連携の強化を図っております。

その他

(A) りそなホールディングスにおける役員報酬の内容

(対象期間：平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(百万円)

区分	取締役		執行役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
報酬委員会決議に基づく報酬	7名	52	13名	200	20名	252
報酬委員会決議に基づく退職慰労金	7名	17	13名	46	20名	63

注1.記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

注2.期末現在の人員は、取締役9名、執行役13名で、内2名は取締役と執行役を兼務しております。なお、取締役と執行役を兼務するものについては、取締役としての報酬は支給しておりません。

注3.取締役および執行役の退職慰労金制度については、平成16年6月25日をもって廃止しており、平成15年6月27日以降の在任期間等について打ち切り支給しております。

注4.報酬委員会決議に基づく退職慰労金支給額のうち、取締役7名に対する17百万円および執行役12名に対する43百万円は、退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給した退職慰労金であります。

(B) 監査報酬の内容

(当社、子会社及び子法人等が支払うべき会計監査人に対する報酬等)

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	324百万円
上記以外の業務に基づく報酬	75百万円

(C) 会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

a. ガバナンス体制の再構築

平成17年3月までの集中再生期間においては、りそな銀行の経営改革をグループの最優先課題と位置づけ、持続的な黒字経営への体質転換に向けて、抜本的な財務改革やリストラ等の内部改革に取り組んでまいりました。そのため、当社およびりそな銀行については取締役等の兼務による両社の実質一体運営を行なう体制とし、有効に機能してまいりました。

今後は、グループの企業価値最大化に向けて、営業力強化に重点を置き、地域とサービスを軸とする運営体制を構築するべく、当社を中心に複数の傘下銀行等が有機的に繋がるグループ組織体制を確立するとともに、連結ベースでの効率的な運営を行っていくことが必要と考え、ガバナンス体制の再構築に向けた検討をしてまいりました。

その結果、上場会社である当社については、引き続き委員会等設置会社を継続し、グループ経営の透明性確保等に努めつつグループの経営管理・監督機能の更なる強化、ならびにグループ企業価値の最大化を目指してまいります。一方、当社の100%子会社である各傘下銀行については、監査役設置会社に統一し、経営形態等の整合性確保を図るとともに、当社とりそな銀行の兼務体制の一部見直し等を通じ、グループガバナンスの強化および連結運営の実効性向上を目指してまいります。

これに伴い、りそな銀行については平成17年6月開催予定の同社の定時株主総会での承認を経て監査役設置会社に移行することを予定しております。

b. 情報開示指針の制定および情報開示委員会の設置

投資家の信頼と証券市場の透明性・公正性の確保が改めて求められていることを踏まえ、適正な情報開示を促進すべく、情報開示に係る基本方針を定めた「情報開示指針」を制定するとともに、情報開示の全体プロセス等を協議する「情報開示委員会」を当社内に設置しております。

c. コーポレート・ガバナンス・スコアの取得

当社のコーポレートガバナンスの質を継続的に向上させるための客観性の高いメルクマールのひとつとして、スタンダード&プアーズ社のコーポレート・ガバナンス・スコアを取得しました。

総合コーポレート・ガバナンス・スコア：6+（良好）

d. グループ経営懇談会の設置

当社グループが経営基盤とする地域の主要お取引先企業の経営者などから、当社の代表執行役がアドバイスをいただき、経営施策に反映させるとともに、当社グループの近況等を報告し、経営に対する理解を深めていただくことを目的とした、グループ経営懇談会を設置しました。

(7) 親会社等に関する事項

該当ありません。

3. 経営成績及び財政状態

当連結会計年度（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）における経営成績及び財政状態は以下のとおりであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度の連結損益については、経常収益が前連結会計年度比 616 億円減少し、1 兆 765 億円となりました。内訳をみますと、資金運用収益は 貸出金利息の減少に伴い前連結会計年度比 305 億円減少して 6,019 億円に、役員取引等収益は 1,842 億円と前連結会計年度比ほぼ横這いに、その他業務収益は 111 億円減少して 672 億円となりました。また、株式等売却益などを含むその他経常収益は前連結会計年度比 179 億円減少して 1,673 億円となりました。このうち、株式等売却益は、保有株式の圧縮を進めたことに伴い 1,101 億円を計上しています。

一方、経常費用は、前連結会計年度比 1 兆 5,699 億円減少して 6,801 億円となりました。

内訳では、資金調達費用は 預金利息等の減少に伴い前連結会計年度比 116 億円減少して 595 億円に、役員取引等費用は 12 億円減少して 631 億円に、その他業務費用は 188 億円減少して 234 億円となりました。

営業経費につきましては、退職給付費用を含む人件費、物件費の大幅な縮減を進めた結果、前連結会計年度比 1,280 億円減少して 3,820 億円となりました。その他経常費用につきましては、前連結会計年度比 1 兆 4,102 億円減少して 1,519 億円となりました。これは、前連結会計年度においては「リそな再生」のための抜本的な財務改革の一環として 徹底した不良債権処理を行ったのに対し、当連結会計年度における処理額が 大きく改善したことなどによるものです。

これらの結果、経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は、前連結会計年度の 1 兆 1,118 億円の損失計上に対して、当連結会計年度は 3,964 億円の黒字を計上することができました。

また、特別利益には、当連結会計年度の与信関連費用中 貸倒引当金戻入額 213 億円などを、特別損失には、年金制度改定による受給者の一部が加算年金部分を精算したことに伴う損失 434 億円などを、各々計上しております。

そのほか、法人税等、法人税等調整額、少数株主利益を計算後の当期純利益は 3,655 億円となりました。

1 株当たり当期純利益は 30 円 40 銭となっております。

当社（単体）の経営成績につきましては、営業収益は前期比 420 億円増加して 745 億円に、経常利益は 401 億円増加して 565 億円となっております。これは、当期につきましては傘下子銀行から中間配当を受け取ったことによるものです。特別損失に計上した関係会社株式評価損は、前期において 抜本的財務改革等に伴う傘下子銀行の純資産の減少に対応して 1 兆 4,803 億円を計上しましたが、当期は 120 億円を計上し、当期純利益は 445 億円となりました。

（平成 17 年度業績見通し）

平成 17 年度の連結業績見通しは、通期で 経常収益が 9,500 億円、経常利益が 2,300 億円、当期純利益は 2,000 億円と予想しております。これらは傘下子銀行の業績が主な内容ですが、傘下子銀行 5 社合算（単体）の経常利益は 2,270 億円、当期純利益は 2,050 億円と予想しております。

当社（単体）につきましては、傘下子銀行からの配当の増加などに伴い、通期で営業収益が 3,200 億円、経常利益・当期純利益は 3,000 億円と予想しております。

（ ） 上記の予想値は現在における入手可能な情報に基づいており、今後様々な要因によって変動する可能性があります。

当社グループは、平成 17 年 3 月末までの集中再生期間におきまして、抜本的な財務改革やリストラ等の内部改革を行うとともに、金融サービス業への進化に向けたさまざまな業務施策に挑戦し、あらゆる改革に積極的に取り組んでまいりました。これらの実績を踏まえ、平成 17 年度におきましては「継続的な黒字体質への転換」を図り、収益力のさらなる強化に取り組む所存です。

(2) 財政状態

連結ベースの総資産は 39 兆 5,633 億円と前連結会計年度末比 2,784 億円減少いたしました。

資産では、貸出金が前連結会計年度末比 6,871 億円減少し 25 兆 3,157 億円となったほか、有価証券が 3,575 億円減少し 7 兆 2,786 億円となっております。

負債につきましては、預金は前連結会計年度末比 5,768 億円減少し 31 兆 9,751 億円となりましたが、譲渡性預金は 2,354 億円増加し 1 兆 283 億円に、社債は 1,928 億円増加して 5,559 億円になりました。

資本勘定は、当連結会計年度におきまして当初見通しを上回る当期純利益を計上することができました結果、前連結会計年度末比 3,734 億円増加し、1 兆 1,864 億円となりました。

1 株当たり株主資本は、優先株式に係る株主資本を控除して算定いたしますと 120 円 56 銭となっております。

なお、連結自己資本比率（第二基準）は、9.74%〔速報値〕となりました。

連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは 5,554 億円の支出となりました。このうち、貸出金の減少、預金の減少、及び譲渡性預金の増加により合わせて約 3,400 億円の収入がありましたが、預け金や コールローン等市場性資金の変動により約 8,200 億円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却、償還等により 5,448 億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の発行による資金調達を行ったことなどにより 712 億円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は当期首に比べ 607 億円増加して 2 兆 7,442 億円となりました。

(3) 事業等のリスク

当社及び当社グループの財政状態、経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクなど、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、当社グループは、平成 17 年 3 月末までを「集中再生期間」と定め、「持続的な黒字経営への体質転換」を果たすため、抜本的な財務改革を行ってまいりましたが、この結果、不良債権、政策投資株式、固定資産、繰延税金資産、元本補てん契約のある信託商品、退職給付債務等について、そのリスクを大幅に軽減しています。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

不良債権については、引続きお取引先の早期再生・支援やオフバランス化への取組を推進するにあたり、十分な水準の財務上の手当を行っております。併せて、お取引先の劣化への予防管理やリスク分散に向けた取組を進め、信用リスク管理態勢の強化を図っています。しかしながら、今後の景気動向や不動産価格・市況の変動、お取引先の経営状況等の変化によっては、想定を超えた与信費用が生じて、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

当社グループは、金利、債券、外国為替等の相場変動を伴う金融商品を取扱う市場業務を行っておりますが、そのための管理体制として、リスク限度等を設定し、相場変動に伴う損失を一定範囲内にとどめる体制としていま

す。しかしながら、過去の相場変動から予想される範囲を大幅に超える相場変動等が発生した場合には、想定以上の損失が発生し、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

平成 17 年 4 月からスタートしたペイオフ全面解禁下では 預金などの資金動向は様々な事象によって影響を受け易くなります。従って、当社グループを含む金融機関に大規模な金融システム不安や悪意を持った風評等が発生した場合には、想定を超える預金流出に伴い、当社グループの資金繰り運営に影響を与える可能性があります。

当社グループは、平成 17 年 3 月末までに、時価のある株式残高を 4,000 億円以内まで圧縮し、株価変動リスクを極力排除しておりますが、極めて著しい株価下落に際しては保有株式に評価損が発生して、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

今後、政府の方針、法令、実務慣行、その他制度の著しい変更により、当社グループのコントロールの及ばない事態が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

今後の経済環境、不動産価格の変動等によって、固定資産の減損会計の適用において、更なる減損が必要となり、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産の計上は、保守的な見積りにより行っていますが、将来課税所得等、様々な予測・仮定に基づいておりますので、これらが異なる状況となった場合、当社グループの財政状態等に影響を与える可能性があります。

当社の銀行子会社であるりそな銀行は信託商品のうち一部の合同運用指定金銭信託について元本補てん契約を結んでおり、一定の状況の下では、補てんのための支払を行う必要があるなど、当社グループが影響を受ける可能性があります。

以上のほか、

- ・当社が銀行子会社から受取る配当が制限される等の状況
 - ・年金資産、退職給付債務等の計算基礎の変動、制度等の変更
 - ・システム統合を円滑に行うための万全の管理体制に係わらず、予期せぬ事態が生じた場合
- 等には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

また、上記の各種リスクが顕在化することなどにより、自己資本比率が低下し、その結果、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

上記の各種リスクに記載した要因、その他日本の金融システム全体に対する評価等により、当社グループの格付けが引下げられた場合には、当社グループの業務運営、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 (平成17年3月31日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)	比 較
(資産の部)			
現金預け金	3,024,231	2,835,040	189,191
コールローン及び買入手形	667,842	268,150	399,691
債券貸借取引支払保証金	36,608	12,280	24,328
買入金銭債権	105,089	8,339	96,750
特定取引資産	708,335	556,829	151,505
金銭の信託	-	70,500	70,500
有価証券	7,278,662	7,636,189	357,526
貸出金	25,315,798	26,002,922	687,123
外国為替	80,729	105,938	25,208
その他資産	690,929	871,329	180,399
動産不動産	452,994	490,600	37,605
繰延税金資産	45,554	52,913	7,359
連結調整勘定	35,781	-	35,781
支払承諾見返	1,762,069	1,965,212	203,142
貸倒引当金	627,035	1,020,536	393,501
投資損失引当金	14,231	13,871	360
資産の部合計	39,563,362	39,841,837	278,475
(負債の部)			
預渡性預金	31,975,170	32,552,004	576,833
譲渡性預金	1,028,390	792,966	235,423
コールマネー及び売渡手形	823,174	918,143	94,968
売現先勘定	351,291	323,085	28,205
債券貸借取引受入担保金	65,069	69,896	4,827
特定取引負債	39,073	45,517	6,444
借入金	498,464	578,327	79,863
外国為替	9,294	7,519	1,774
社債	555,999	363,159	192,839
信託勘定借債	393,166	403,849	10,682
その他負債	532,661	641,449	108,788
退職給付引当金	5,626	9,138	3,511
特定債務者支援引当金	-	1,925	1,925
事業再構築引当金	301	13,232	12,931
店舗チャンネル改革引当金	2,932	-	2,932
特別法上の引当金	0	327	326
繰延税金負債	2,291	314	1,977
再評価に係る繰延税金負債	45,535	45,088	446
連結調整勘定	-	975	975
支払承諾	1,762,069	1,965,212	203,142
負債の部合計	38,090,511	38,732,132	641,621
(少数株主持分)			
少数株主持分	286,387	296,649	10,262
(資本の部)			
資本金	327,201	1,288,473	961,272
資本剰余金	263,492	1,026,439	762,946
利益剰余金	384,839	1,707,754	2,092,594
土地再評価差額金	63,406	65,912	2,506
株式等評価差額金	149,916	142,275	7,641
為替換算調整勘定	2,331	2,089	242
自己株	60	200	139
資本の部合計	1,186,463	813,055	373,407
負債、少数株主持分及び資本の部合計	39,563,362	39,841,837	278,475

連結損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	比 較
経 常 収 益	1,076,571	1,138,199	61,627
資 金 運 用 収 益	601,900	632,453	30,553
貸 出 金 利 息	525,808	572,636	46,827
有 価 証 券 利 息 配 当 金	57,514	49,614	7,899
コ-ル-ン利息及び買入手形利息	1,025	516	508
買 現 先 利 息	0	0	0
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	4	3	0
預 け 金 利 息	4,218	2,018	2,200
そ の 他 の 受 入 利 息	13,329	7,664	5,665
信 託 報 酬	35,186	32,763	2,422
役 務 取 引 等 収 益	184,258	184,330	71
特 定 取 引 収 益	20,650	24,957	4,307
そ の 他 業 務 収 益	67,258	78,410	11,152
そ の 他 経 常 収 益	167,317	185,282	17,965
経 常 費 用	680,103	2,250,076	1,569,972
資 金 調 達 費 用	59,523	71,177	11,653
預 金 利 息	32,857	38,909	6,052
譲 渡 性 預 金 利 息	433	368	64
コ-ル-ン利息及び売渡手形利息	577	402	174
売 現 先 利 息	26	33	7
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	1,327	538	789
コ-マ-シヤル・ハ-ル-利 息	-	0	0
借 用 金 利 息	13,362	17,661	4,299
社 債 利 息	7,726	4,558	3,168
そ の 他 の 支 払 利 息	3,212	8,704	5,491
役 務 取 引 等 費 用	63,147	64,433	1,285
特 定 取 引 費 用	47	20	27
そ の 他 業 務 費 用	23,402	42,217	18,815
営 業 経 費 用	382,081	510,085	128,003
そ の 他 経 常 費 用	151,900	1,562,142	1,410,241
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	455,954	455,954
そ の 他 の 経 常 費 用	151,900	1,106,188	954,287
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)	396,467	1,111,877	1,508,344
特 別 利 益	49,022	34,959	14,063
動 産 不 動 産 処 分 益	5,685	4,016	1,669
償 却 債 権 取 立 益	20,345	9,825	10,519
そ の 他 の 特 別 利 益	22,991	21,117	1,873
特 別 損 失	55,960	217,027	161,066
動 産 不 動 産 処 分 損 失	5,892	18,647	12,755
減 損 損 失	3,675	27,976	24,301
証 券 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 額	0	315	315
そ の 他 の 特 別 損 失	46,392	170,087	123,694
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 (は 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失)	389,530	1,293,944	1,683,475
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	9,035	7,985	1,050
法 人 税 等 調 整 額	2,301	357,956	355,654
少 数 株 主 利 益	12,600	4,077	8,522
当 期 純 利 益 (は 当 期 純 損 失)	365,592	1,663,964	2,029,556

連結剰余金計算書

(金額単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較
	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日	
(資本剰余金の部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	1,026,439	322,713	703,725
資 本 剰 余 金 増 加 高	40,000	1,026,439	986,439
増資による資本剰余金増加高	-	980,000	980,000
減資による資本剰余金増加高	40,000	40,000	-
自己株式処分差益	-	6,439	6,439
資 本 剰 余 金 減 少 高	802,946	322,713	480,232
欠損てん補による資本剰余金取崩	802,628	322,713	479,914
自己株式処分差損	317	-	317
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	263,492	1,026,439	762,946
(利益剰余金の部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	1,707,754	754,826	952,927
利 益 剰 余 金 増 加 高	2,092,691	711,288	1,381,402
当 期 純 利 益	365,592	-	365,592
減資による欠損てん補	921,272	372,025	549,247
欠損てん補による資本剰余金取崩	802,628	322,713	479,914
連結子会社の減少に伴う 利益剰余金増加高	1,975	435	1,539
連結子会社の合併に伴う 利益剰余金増加高	-	3	3
土地再評価差額金取崩	1,222	16,110	14,887
利 益 剰 余 金 減 少 高	96	1,664,216	1,664,119
当 期 純 損 失	-	1,663,964	1,663,964
連結子会社の減少に伴う 利益剰余金減少高	96	252	155
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	384,839	1,707,754	2,092,594

連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 自 平成16年4月 1 日 至 平成17年3月31日	前連結会計年度 自 平成15年4月 1 日 至 平成16年3月31日	比 較
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)	389,530	1,293,944	1,683,475
減価償却費	20,570	74,409	53,839
減損損失	3,675	27,976	24,301
連結調整勘定償却額	562	2,849	3,412
持分法による投資損益()	452	360	92
貸倒引当金の増加額	392,485	239,243	631,728
投資損失引当金の増加額	360	14,107	13,747
債権売却損失引当金の増加額	-	10,115	10,115
特定債務者支援引当金の増加額	1,925	1,925	3,850
事業再構築引当金の増加額	12,931	13,232	26,164
賞与引当金の増加額	-	8,112	8,112
退職給付引当金の増加額	3,330	1,314	2,015
資金運用収益	601,900	632,453	30,553
資金調達費用	59,523	71,177	11,653
有価証券関係損益()	115,981	87,269	28,712
金銭の信託の運用損益()	15	406	391
為替差損益()	18,366	13,094	31,460
動産不動産処分損益()	206	14,631	14,425
特定取引資産の純増()減	169,823	44,099	125,723
特定取引負債の純増減()	22,439	21,313	43,753
貸出金の純増()減	684,407	3,076,797	2,392,390
預金の純増減()	576,833	2,329,987	1,753,153
譲渡性預金の純増減()	235,423	364,299	128,876
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	80,682	152,311	232,994
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	140,869	65,031	75,838
コールローン等の純増()減	496,442	151,682	344,760
債券貸借取引支払保証金の純増()減	31,957	5,931	26,026
コールマネー等の純増減()	66,763	1,079,859	1,013,096
コマースナル・ペーパーの純増減()	-	6,000	6,000
債券貸借取引受入担保金の純増減()	4,827	37,932	42,760
外国為替(資産)の純増()減	25,208	75,534	50,325
外国為替(負債)の純増減()	1,774	146	1,921
普通社債の発行・償還による純増減()	80,000	-	80,000
信託勘定借の純増減()	10,682	136,248	146,931
資金運用による収入	618,962	637,858	18,896
資金調達による支出	64,488	74,936	10,448
その他	148,067	69,493	78,573
小 計	546,050	747,210	201,159
法人税等の支払額	9,356	15,123	5,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	555,407	762,333	206,926
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	14,646,059	11,791,089	2,854,969
有価証券の売却による収入	13,007,475	10,282,205	2,725,269
有価証券の償還による収入	2,079,281	728,814	1,350,466
金銭の信託の増加による支出	-	81,486	81,486
金銭の信託の減少による収入	70,500	81,842	11,342
動産不動産の取得による支出	9,233	99,173	89,939
動産不動産の売却による収入	13,884	52,737	38,852
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	-	173	173
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	28,951	9,160	19,790
投資活動によるキャッシュ・フロー	544,800	817,162	1,361,962
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	12,000	-	12,000
劣後特約付借入金の返済による支出	5,000	57,000	52,000
劣後特約付社債の発行による収入	160,030	-	160,030
劣後特約付社債の償還による支出	51,276	16,200	35,076
株式の発行による収入	-	1,960,000	1,960,000
少数株主への株式の発行による収入	1,100	-	1,100
少数株主への配当金支払額	2,088	2,333	245
自己株式の取得による支出	10,703	84	10,618
少数株主からの株式取得による支出	32,812	-	32,812
自己株式の売却による収入	15	28,320	28,305
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,263	1,912,702	1,841,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	198	259
現金及び現金同等物の増加額	60,717	333,007	272,289
現金及び現金同等物の期首残高	2,683,520	2,350,512	333,007
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	10	-	10
子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	0	0
現金及び現金同等物の期末残高	2,744,227	2,683,520	60,707

連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等 36 社

主要な会社名

株式会社りそな銀行
株式会社埼玉りそな銀行
株式会社近畿大阪銀行
株式会社奈良銀行
りそな信託銀行株式会社

共に連結される子会社及び子法人等である大和銀総合管理株式会社、あさひ銀ビジネスサービス株式会社、大和ビジネスサービス株式会社、大和銀オペレーションビジネス株式会社及びりそなビデオ・カルチャー株式会社は合併し、社名をりそなビジネスサービス株式会社といたしました。

コスモ証券株式会社は、株式売却により当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。これに伴い、津山証券株式会社及びコスモエンタープライズ株式会社も当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。

あさひ銀ビル管理株式会社及びりそなトータルメンテナンス株式会社は、株式売却により当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。

共に連結される子会社及び子法人等であるあさひカード株式会社、株式会社大和銀カード及び株式会社大阪カードサービスは合併し、社名をりそなカード株式会社といたしました。

共同抵当証券株式会社及び Resona Overseas Servicing Co., Ltd. は、清算により当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。

非連結の子会社及び子法人等

主要な会社名

Asahi Servicos e Representacoes Ltda.

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連法人等 2 社

主要な会社名

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

主要な会社名

Asahi Servicos e Representacoes Ltda.

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

12月末日 5 社

3月末日 31 社

連結される子会社及び子法人等は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

(4) 資本連結手続に関する事項

株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続は、株式会社りそな銀行（旧株式会社大和銀行及び旧株式会社あさひ銀行）及び株式会社近畿大阪銀行については持分プーリング法を適用しております。また、株式会社奈良銀行についてはパーチェス法を適用しております。

(5) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(6) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については主として5年間の均等償却を行っております。

(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

(連結貸借対照表注記)

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については主として連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、また、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

5. デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

6. 動産不動産の減価償却は、建物については主として定額法、動産については主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 2年～50年

動 産 2年～20年

7. 自社利用のソフトウェアについては、当社、連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

8. 新株発行費及び社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。また、社債発行差金については資産として計上し、社債の償還期間にわたり均等償却を行っております。

9. 銀行業を営む国内の連結される子会社の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連法人等株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

10. 主要な連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)及び下記26.の貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

なお、破綻懸念先のうち、キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は653,933百万円であります。

その他の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

- 1 1 . 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- 1 2 . 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

- 1 3 . 事業再構築引当金は、集中再生期間における資産・収益構造改革のためのシステム更改に伴う除去及び店舗統廃合に伴い、今後発生が見込まれる損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
- 1 4 . 店舗チャネル改革引当金は、一部の銀行業を営む国内の連結される子会社において、収益基盤の維持・強化とローコスト運営を両立する新しい店舗チャネルを再構築するための店舗の移転・統廃合・形態変更等に伴い、発生が見込まれる損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
- 1 5 . 国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 1 6 . 一部の銀行業を営む国内の連結される子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会

計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から最長10年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は23,147百万円、繰延ヘッジ利益は35,380百万円であります。

17. 一部の銀行業を営む国内の連結される子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が生じていること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

18. 一部の銀行業を営む国内の連結される子会社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

19. 当社及び国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

20. 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。

証券取引責任準備金	0百万円	証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第51条及び金融機関の証券業務に関する内閣府令第32条に定めるところにより算出した額を計上しております。
-----------	------	--

21. 動産不動産の減価償却累計額 213,150百万円

22. 動産不動産の圧縮記帳額 63,545百万円

23. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部については、リース契約により使用しております。

24. 貸出金のうち、破綻先債権額は20,007百万円、延滞債権額は486,520百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

25. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 25,913百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

26. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 397,245百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

27. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 929,688百万円であります。

なお、24. から27. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

28. 手形割引は業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 320,900百万円であります。

29. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

買入手形	25,700	百万円
特定取引資産	351,277	
有価証券	3,296,598	
貸出金	340,667	
その他資産	8	

担保資産に対応する債務

預金	81,477	百万円
コールマネー及び売渡手形	402,400	
売現先勘定	351,291	
債券貸借取引受入担保金	65,069	
借入金	19,270	
その他負債	503	

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金 921百万円、有価証券 726,356百万円及びその他資産 36,079百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は 34,425百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は1,890百万円であります。

30. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 31,281百万円、繰延ヘッジ利益の総額は 46,561百万円であります。

31. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、一部の国内の連結される子会社及び子法人等の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日
公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法に
より公示された価格（平成10年1月1日基準日）に基づ
いて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って
算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土
地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 42,919百万円

32. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 434,000百万円
が含まれております。
33. 社債には、劣後特約付社債 407,299百万円が含まれております。
34. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託 557,833百万円であります。
35. 1株当たりの純資産額 120円 56銭
36. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特
定取引資産」中の商品有価証券、コマーシャル・ペーパー及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並び
に「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー、信託受益権が含まれております。以下39.まで同様であり
ます。

売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額	643,078 百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	74

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借	時価	差額	うち	
	対照表計上額			うち益	うち損
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
地方債	73,482	74,595	1,113	1,113	-
社債	500	505	5	5	-
その他	1,899	1,891	8	39	47
合計	75,881	76,991	1,109	1,157	47

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借	評価差額	うち	
		対照表計上額		うち益	うち損
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
株式	399,664	633,508	233,843	237,929	4,085
債券	5,025,985	5,041,174	15,188	16,270	1,081
国債	3,955,852	3,966,592	10,740	11,288	548
地方債	229,040	230,344	1,304	1,708	404
社債	841,093	844,237	3,144	3,272	128
その他	784,831	796,058	11,227	15,093	3,865
合計	6,210,482	6,470,741	260,259	269,292	9,032

なお、上記の評価差額から時価ヘッジによる損益計上分3,730百万円、組込デリバティブを一体処理したことによる損益計上分1,727百万円及び繰延税金負債 103,405百万円を差し引いた額 151,396百万円のうち少数株主
持分相当額 1,471百万円を控除した額に、持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち

親会社持分相当額 8百万円を加算した額 149,916百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。
当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて 484百万円減損処理を行っております。
また、「時価が著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券の発行会社による債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先、未格付け先：時価が取得価格に比べて30%以上下落

37. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
13,007,475百万円	134,571百万円	31,172百万円

38. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場内国債券	12,089 百万円
その他有価証券	
非上場内国債券	509,894 百万円
非上場株式	206,970

39. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
	百万円	百万円	百万円	百万円
債券	846,553	3,688,473	364,182	737,932
国債	539,742	2,510,226	179,954	736,668
地方債	3,114	168,103	132,608	-
社債	303,695	1,010,142	51,618	1,264
その他	2,620	204,367	155,529	185,158
合計	849,173	3,892,840	519,711	923,091

40. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は 36,270百万円であります。

41. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、8,628,824百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 8,571,721百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

42. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	347,488	百万円
年金資産(時価)	415,778	
<hr/>		
未積立退職給付債務	68,290	
未認識年金資産	48,614	
未認識数理計算上の差異	89,075	
<hr/>		
連結貸借対照表計上額の純額	108,751	
前払年金費用	114,378	
退職給付引当金	5,626	

(連結損益計算書注記)

注 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 . 1 株当たり当期純利益金額 30 円 40 銭

3 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 14 円 3 銭

4 . 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

5 . 「その他経常収益」には、株式等売却益 110,188 百万円、最終取引日以降長期間異動のない預金等に係る収益計上額 25,121 百万円を含んでおります。

一部の銀行業を営む国内の連結される子会社において、最終取引日以降長期間異動のない一定の預金等については、預金勘定から除外し別管理することとしております。従来当該異動のない期間等を 10 年間としていましたが、預金口座の犯罪等不正利用防止の観点などから、当連結会計年度より 5 年間といたしました。

6 . 「その他の経常費用」には、貸出金償却 64,190 百万円、株式等売却損 12,513 百万円、株式等償却 6,190 百万円、債権売却損 30,029 百万円、債権放棄損 5,984 百万円を含んでおります。

なお、貸出条件緩和債権等を有する債務者に係る貸出金償却、債権売却損等のうち 73,451 百万円については、キャッシュ・フロー見積法を適用して計上した同債権に係る貸倒引当金戻入益と相殺して表示しております。

7 . 「その他の特別利益」には、貸倒引当金戻入益 21,321 百万円を含んでおります。

8 . 「その他の特別損失」には、年金制度改定により受給者の一部が加算年金部分を精算したことに伴う損失 43,456 百万円を含んでおります。

9 . 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年 3 月法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当社及び一部の国内の連結される子会社及び子法人等は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第 12 号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

10 . 当社は、当連結会計期間年度中に連結納税の承認申請を行い、国税庁長官から平成 17 年 2 月 25 日付承認されましたので、翌連結会計年度から連結納税制度を適用するものとして、法人税等調整額を計上しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書注記)

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
3. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	3,024,231	百万円
日本銀行以外の金融機関への預け金	<u>280,003</u>	
現金及び現金同等物	2,744,227	

4. 株式の売却等により当連結会計年度から連結の範囲より除外した会社の資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。

資産	136,042	百万円
(うち特定取引資産)	8,757	
(うち有価証券)	3,252	
(うち動産不動産)	2,742	
負債	101,038	
(うち特定取引負債)	3,579	
(うち借入金)	6,181	

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

全セグメントの経常収益の合計、経常利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める銀行業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

（金額単位：百万円）

	銀行信託業	証券業務	金融関連業務	計	消去又は全	社	連 結
経常収益及び経常損益							
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,021,087	19,908	97,203	1,138,199	-		1,138,199
(2) セグメント間の内部経常収益	8,000	82	7,773	15,856	(15,856)		-
計	1,029,088	19,990	104,977	1,154,055	(15,856)		1,138,199
経常費用	2,103,475	16,385	233,731	2,353,593	(103,516)		2,250,076
経常利益（は経常損失）	1,074,387	3,604	128,754	1,199,537	(87,659)		1,111,877
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資 産	39,716,732	138,941	474,346	40,330,019	(488,181)		39,841,837
減 価 償 却 費	42,900	459	31,049	74,409	-		74,409
減 損 損 失	27,976	-	0	27,976	-		27,976
資 本 的 支 出	104,953	445	26,070	131,469	-		131,469

（注）1. 各業務区分の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行信託業務 銀行業、信託業、信用保証業、銀行システム開発
- (2) 証券業務 証券業
- (3) 金融関連業務 クレジットカード、リース業、融資、ベンチャーキャピタル

2. 一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しております。
3. 資本的支出にはシステム関連投資等を含んでおります。
4. 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）が平成16年3月31日から平成17年3月30日までに終了する連結会計年度に係る連結財務諸表について適用することを妨げないこととされたことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用しております。この結果、「銀行信託業務」について27,976百万円、「金融関連業務」については0百万円の減損損失を計上しております。なお、経常損失に与える影響はございません。
5. 外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）による経過措置を適用しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ純額表示しておりましたが、当連結会計年度からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「銀行信託業務」については資産が15,026百万円増加しております。なお、経常損失に与える影響はございません。
6. 一部の銀行業を営む国内の連結される子会社の会計基準変更時差異については、従来、主として10年による按分額を費用処理することとしておりましたが、退職給付会計の適用初年度期首における退職給付債務の構成内容が、従業員数及び給与等の削減により大きく変化したため、当中間連結会計期間末における未認識会計基準変更時差異残高が実態に合致しなくなりましたので、当中間連結会計期間末における残額を一括費用処理いたしました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「銀行信託業務」については資産が51,754百万円、経常損失が4,697百万円減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める本邦の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）においても同様に記載を省略しております。

3. 海外経常収益

当連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

海外経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

なお、前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）においても同様に記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

該当する情報がないので記載しておりません。

有価証券等

1. 有価証券

(注) 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー、並びに「特定取引資産」中の商品有価証券、譲渡性預け金及びコマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。

前連結会計年度

(1) 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末（平成 16 年 3 月 31 日現在）	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	502,295	70

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末（平成 16 年 3 月 31 日現在）				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国 債	9	9	0	-	0
地 方 債	26,360	26,037	322	-	322
社 債	500	500	0	0	-
そ の 他	1,898	1,879	19	32	52
合 計	28,769	28,427	341	32	374

(注)1. 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末（平成 16 年 3 月 31 日現在）				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	630,128	861,722	231,593	241,017	9,423
債 券	5,663,827	5,661,984	1,842	13,218	15,061
国 債	4,499,356	4,495,643	3,712	8,291	12,004
地 方 債	258,352	258,541	188	2,287	2,098
社 債	906,117	907,799	1,681	2,639	957
そ の 他	420,823	432,401	11,577	13,839	2,262
合 計	6,714,779	6,956,108	241,328	268,075	26,746

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、株式については主として前連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を前連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、50百万円減損処理を行っております。また、「時価が著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券の発行会社の債務者区分に従い、次のとおりしております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先：時価が取得価額に比べて30%以上下落

上記以外の先：時価が取得価格に比べて50%以上下落

(4) 前連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(5) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	10,282,205	156,004	70,342

(6) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
満期保有目的の債券	
非上場内国債券	7,729
譲渡性預け金	4,561
その他有価証券	
非上場内国債券	370,544
非上場株式(店頭売買株式を除く)	229,121
非上場外国証券	20,759

(7) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

(8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末(平成 16 年 3 月 31 日現在)			
	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券	932,997	4,353,019	434,744	346,368
国 債	691,109	3,166,935	301,784	335,823
地 方 債	4,338	191,880	88,682	-
社 債	237,549	994,202	44,277	10,544
そ の 他	9,122	240,996	9,825	39,903
合 計	942,119	4,594,015	444,569	386,271

2. 金銭の信託

前連結会計年度

(1) 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

前連結会計年度末においては、時価のあるその他の金銭の信託はありません。

なお、時価のないその他の金銭の信託 70,500 百万円については、連結貸借対照表上、取得原価で計上しております。

3. 株式等評価差額金

前連結会計年度

連結貸借対照表に計上されている株式等評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
評価差額	241,328
その他有価証券	241,328
その他の金銭の信託	-
() 時価ヘッジ対象評価差額	321
() 繰延税金負債	97,703
株式等評価差額金(持分相当額調整前)	143,303
() 少数株主持分相当額	1,021
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	7
株式等評価差額金	142,275

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

E D I N E T による開示を行うため記載を省略しております。

信託財産残高表

平成17年3月31日現在

(金額単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	205,527	金 銭 信 託	10,981,673
有 価 証 券	4,775,580	年 金 信 託	4,438,919
信 託 受 益 権	21,167,280	財 産 形 成 給 付 信 託	1,989
受 託 有 価 証 券	28	投 資 信 託	10,278,317
金 銭 債 権	490,829	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	117,577
動 産 不 動 産	348,995	有 価 証 券 の 信 託	312,874
土 地 の 賃 借 権	1,857	金 銭 債 権 の 信 託	514,155
そ の 他 債 権	16,555	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	192,486
銀 行 勘 定 貸	393,166	土 地 の 賃 借 権 の 信 託	4,926
現 金 預 け 金	35,603	包 括 信 託	592,503
合 計	27,435,424	合 計	27,435,424

- (注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2.信託財産の運用のため再信託された信託を控除して計上しております。
3.信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額 21,164,752百万円が含まれております。
4.共同信託他社管理財産 3,438,609百万円
5.元本補てん契約のある信託の貸出金 200,989百万円のうち破綻先債権額は 41百万円、延滞債権額は 3,276百万円、3ヵ月以上延滞債権額は 120百万円、貸出条件緩和債権額は 22,084百万円であります。
また、これらの債権額の合計は 25,523百万円であります。

(付)元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)の内訳は、次のとおりであります。

金銭信託

(金額単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	200,989	元 本	557,833
有 価 証 券	30,973	債 権 償 却 準 備 金	605
そ の 他	326,735	そ の 他	259
計	558,698	計	558,698

(ご参考)

比較信託財産残高表

(金額単位：百万円)

資 産	平成16年度末 (平成17年3月31日現在)	平成15年度末 (平成16年3月31日現在)	比 較
貸 出 金	205,527	235,055	29,528
有 価 証 券	4,775,580	3,450,013	1,325,567
信 託 受 益 権	21,167,280	20,633,616	533,664
受 託 有 価 証 券	28	28	0
金 銭 債 権	490,829	585,963	95,134
動 産 不 動 産	348,995	365,527	16,532
土 地 の 賃 借 権	1,857	1,977	119
そ の 他 債 権	16,555	13,743	2,812
銀 行 勘 定 貸 金	393,166	403,849	10,682
現 金 預 け 金	35,603	30,090	5,512
合 計	27,435,424	25,719,866	1,715,558
共 同 信 託 他 社 管 理 財 産	3,438,609	4,744,373	1,305,764

負 債	平成16年度末 (平成17年3月31日現在)	平成15年度末 (平成16年3月31日現在)	比 較
金 銭 信 託	10,981,673	9,495,175	1,486,498
年 金 信 託	4,438,919	5,355,689	916,770
財 産 形 成 給 付 信 託	1,989	2,115	125
投 資 信 託	10,278,317	9,000,857	1,277,459
金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	117,577	235,731	118,154
有 価 証 券 の 信 託	312,874	218,960	93,914
金 銭 債 権 の 信 託	514,155	607,066	92,910
土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	192,486	218,654	26,167
土 地 の 賃 借 権 の 信 託	4,926	4,919	7
包 括 信 託	592,503	580,695	11,807
合 計	27,435,424	25,719,866	1,715,558

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。